



11月富山県議会定例会一般質問



街宣活動自民党号から

静岡県立がんセンター視察

山田村地滑り工事現場視察

北陸電力太陽光発電所視察

いよいよ

着眼大局 着手小局

皆さまには、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年は、「ユージーランド」地震にはじまり、東日本大震災、度重なる台風等による風水害、タイの浸水被害など、人智が及ばない「大自然の猛威」を思い知らされた年でありました。また、同時にそれらを乗り越えようとする人々の「絆」の大切さを、あらためて実感させられた年でもありました。被災地の一刻も早い復興を願い、微力を尽くしてまいりたいと心を新たにしております。

さて、本年は辰年であり、限らない可能性を求めて「天駆ける竜の如く」社会が大きく変化してゆく年です。国際的にはヨーロッパの経済危機に端を発した世界経済の不透明感、TPPや普天間基地移設、近隣諸国との領土問題など、国内や地域では、福島第一原発事故の処理、税と社会保障の一体改革、福祉、医療、介護、子育てや少子化対策、農業の担い手育成、社会資本の整備など、私たちは今解決しなければならぬ多くの課題をかかえております。

このような時代だからこそ、それらの課題に勇猛果敢に取り組み熱意はもとより、「将来をしっかりと見据え、そのために地域で何を実践すべきか」という「着眼大局 着手小局」の視点と、行動する覚悟が求められております。このことを胸に、本年も地域の皆さまの声を真摯に受け止め、一歩一歩しっかりと前進してまいりますので、変わらぬご指導をいただきますようお願い申し上げます。

末筆になりますが、皆さまのご健勝を心からご祈念申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

富山県議会議員 藤井裕久 拝

自民党県議会 政務調査会

「がん対策推進条例(仮称)検討プロジェクトチーム」副事務局長として

生涯のうちに2人に1人が、がんを経験します。富山県では、いま推計で年間約8千名の方々ががんと診断されており、人口の高齢化に伴って、がんの患者数はさらに増える見通しです。

そこで富山県におけるがん患者の減少と治療、がんの早期発見を目的に、「(仮称)富山県がん対策推進条例」を策定し、県民の福祉と医療を推進したいと考えています。

昨年9月、自民党がん対策推進条例プロジェクトチームを設置 「(仮称)富山県がん対策推進条例」を平成24年の11月議会にて条例提出予定

検討テーマ: ①がん予防・早期発見 ②がん医療 ③患者家族の支援
 行動計画: 静岡県立がんセンターをはじめとする先進地視察(随時)、
 県立中央病院をはじめ県内のがん拠点病院と関連施設の現地視察
 推進チーム会議にて問題の洗い出しと、必要条項の決定・条例作成

静岡県立がんセンターにて



最先端治療のひとつ陽子線治療を視察

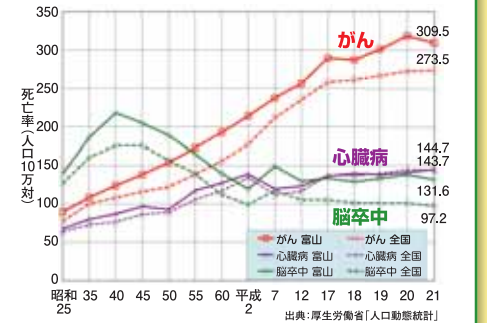


山口総長に直接ご教授いただく

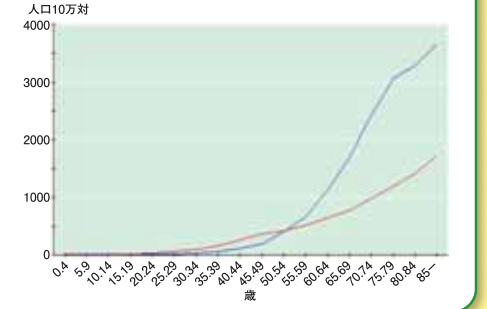
■資料

(富山県のがんに関する統計・平成21年)
 総務省統計局
 人口 1,082,000人
 死亡数: 11,480人
 出生数: 8,426人
 死因上位: ①悪性新生物(がん) 3,349人
 ②心疾患 1,566人
 ③脳卒中 1,424人

【グラフ1】主要死因別死亡率の推移



【グラフ2】年齢別罹患率



今こそ耐震診断・改修を! 県木造住宅耐震診断支援事業

昭和56年5月以前に着工した木造住宅は耐震診断を受けましょう。

住まいの耐震診断について県が **9割** 負担いたします。

〔県住みよいかづくり資金融資制度〕

申し込み・問い合わせ先 ● (社)富山県建築士事務所協会 TEL 076-442-1135

県議会における所属委員会・部会・議員連盟・調査会等

- 「県議会委員会」
 - 教育警務常任委員会 副委員長
 - 予算特別委員会 委員
 - 景気・雇用・金融対策特別委員会 委員
- 「部会・自民党」
 - 福祉環境部会 副部会長
- 「議員連盟・超党派」
 - 日中友好議員連盟
 - 日韓友好議員連盟
 - スポーツ振興議員連盟
 - 山村振興議員連盟
 - 砂防促進議員連盟
 - 拉致議員連盟「救う会」
 - 観光振興議員連盟
- 日台友好議員連盟
- 南米協会
- 「議員連盟・自民党」
 - 日露友好議員連盟
 - 自衛隊支援議員連盟
 - 県東部地域産業活性化議員協議会
 - ボーイスカウト議員連盟
 - オイスカ議員連盟
 - 商工議員連盟
- 「自民党調査会」
 - 消防調査会
 - 雇用問題調査会
 - 医療問題調査会
 - 農業問題調査会
- 薬業問題調査会
- 都市問題調査会
- 私学教育調査会
- 水産問題調査会
- 並行在来線等問題調査会
- 危機管理防災調査会
- がん対策推進条例検討プロジェクトチーム 副事務局長

県政に対するご意見・ご要望をお聞かせください。

連絡先 ■藤井裕久 富山市婦中町千里982 TEL 076-469-2561
 E-mail fujii@hirohisa.nakama.to
 ホームページ http://hirohisa.nakama.to

平成23年11月 富山県議会定例会一般質問

問1 「再生可能エネルギー等」について

(1)小水力発電など、本県の再生可能エネルギーの発電割合を上げてゆくために今後の取り組みについて、新総合計画の中での「再生可能エネルギー」の位置づけと併せて問う。

知事 本県が先進県である小水力発電をはじめ、再生可能エネルギーには今後も積極的に取り組む。また、新総合計画の中でも、多様化、効率化を通じたエネルギー需要の安定確保を基本政策の一つと位置づけ、関連技術や製品開発に取り組む。

(2)県内における太陽光発電の現状と今後の課題について問う。



北陸電力太陽光発電所(婦中町上轡田)

知事 県内では、大災害時の県外部隊の受け入れに必要な緊急消防援助隊の受援計画の見直しが必要だと考えるが、問う。

(1)「富山県広域消防防災センター」の整備について。

(3)これまでのPRに加え、「低炭素社会に向けた先進的取り組み」などを加えた

問2 「県民の安心・安全な暮らし」について

富山県の魅力を全国にPRし、観光客誘致に取り組むべきと考えるが、問う。

観光・地域振興局長 従来の環境資源のみならず、環境やエネルギーを考慮するフィールドとしての富山の魅力を活かし、今後もセールスポイントとしてゆきたい。

運用訓練など、より実践的な訓練を行うべきであると考えるが、問う。

知事 政策室長 新センターでは、より実践的な訓練のためのガレキ救助訓練施設や模擬家屋など、様々な実践訓練施設を整備する。また、緊急通行確保路線を活用した広域的な参集訓練については、県総合防災訓練の一環として実施したい。

ウ、現在進められている「地域防災計画」の見直し作業の中で、この新しいセンターが、震災や水害は勿論、原子力災害においても「県民の安心・安全を守る」総合的な拠点施設として位置付けるべきだと考えるが、問う。

問4 「教育の充実」について

(1)中学校における職業教育の二環として、自分の適正を知る機会や、授業の内外で将来の進路や職業について考え、話し合う機会をこれまで以上に増やすべきだと考えるが、問う。



チューリッヒ・ヴェーゲル中学校視察

教育長 小中高校の発達段階に応じた職業体験や進路学習を行ってきた。今後も、地域社会・家庭・学校が連携して職業教育の機会が増えるよう努力する。

(2)高等学校においては、しっかりと自分の将来像と職業観を持つための「富山型職業教育」を導入すべきと考えるが、問う。

教育長 高校では、勤労観や職業観を確立する事が大切だ。全ての高校において、キャリア教育の計画的組織的な推進を図り、職業教育をより充実させたい。

問5 「地域の活性化と諸課題」について

(1)「富山県水と緑の森づくりプラン」の前半の5年間の振り返り、この事業に対する評価と、後半5年に向けての取り組みについて問う。



里山整備状況視察(伏木国分地区)

(2)土地改良事業の予算確保に向けて、しっかりと国に対して要望してゆくべきであるが、近年の土地改良事業に対する予算の状況、今後の取り組みについて問う。

農林水産部長 国の土地改良予算は、政権交代により本年は平成

21年度の41.5%の二、三九七億円にとどまり、今年度創設された「地域自主戦略交付金」を合わせても、6割程度の水準であった。補正予算や14ヶ月予算で何とか対応したが、老朽化が進む水路の改修や、農業担い手の育成を図るほ場の大区画化、農地防災対策などを実現するため、知事を中心に粘り強く国に予算要望してゆく。

(3)「峠川」に架かる管理者不明の橋梁がある。日常的に通勤や通学に使用されており、緊急時には避難経路である橋梁であるが、河川改修事業を進めてゆく上で支障に

知事 本年6月、11月に開催した地震対策部会において、地域防災計画では、センターの役割について、総合的な防災拠点施設として位置づけている。また、専門的な消防訓練はもとより、県民の防災啓蒙施設としても開かれた施設設置を目指す。

(2)高齢者を狙った県内の振り込め詐欺の発生状況と、その撲滅に向けた取り組みについて、問う。

警察本部長 本県においては、前

年度の被害額を現時点で上回った。卑劣で悪質な犯罪をなくすため、今後とも金融機関や関係機関との連携、啓蒙活動を推進したい。

(3)年末にむけて「高齢者が関係する交通事故」防止の取り組みについて、問う。

警察本部長 年末は日没が早く気象条件も悪いため、特に高齢者が関係した事故が多く発生しており、今後とも高齢者を対象とした交通安全教室や事故防止対策に積極的に取り組む。

問3 「県民の福祉・医療」について

(1)高齢化に伴う、良質な介護人材の育成と確保が急務と考えるが、本県の介護の現状と、介護人材の育成に対する今後の取り組みについて問う。

厚生部長 平成37年には介護需要がピークになると考える。介護人材の定着支援や、福祉職場のイメージアップなど、意欲と能力のある介護人材の育成に引き続き取り組む。

(2)近年ニーズが高まっている在宅医療・在宅介護を支援するために、「地域医療連携」を一層推進するべきだと考えるが、問う。



黒部市民病院医療連携視察

厚生部長 本県では、在宅医療に関わる多職種間の連携支援に力を入れてきた。今後も、開業医のグループ化や訪問看護の普及に力を入れ、地域における在宅医療を推進したい。

なつてくると考えるが、本県としての取り組みを問う。

土木部長 当該橋梁は、この河川が法河川となる前に設置されたものと考える。現在の構造基準を満た

たしていない事も問題である。河川改修の現状に即し、管理者の設定に努めると同時に、新たな管理者が設定できない場合は住民の同意を得て撤去するなど、河川改修に影響が出ないよう配慮する。

「富山県水と緑の森づくり事業」について

前期5年間で終了する「水と緑の森づくり税」を活用した「水と緑の森づくり事業」は、地域住民が主体となった里山再生活動をはじめ、山里林整備、県産木材の利用促進、森林ボランティアの育成、県民への森林整備の必要性の啓蒙などに大きな成果を挙げていると感じています。また、この事業は、地域で育つ子どもたちが里山に親しみ、地域の大人とふれあい、ふるさとに愛情を持つようになる、「ふるさとを愛する心を育む」という側面も持つっており、県民の一人としてもこの事業に大きな期待を寄せているのであります。



里山再生活動視察(婦中地内小長沢)

自民党富山県議会 農業問題調査会の現地視察

「農地・水・環境保全対策事業」について

全国の農村集落では、高齢化や混住化が進行しており、農地や農業用水、美しい農村風景などの資源を守る「地域の絆」が弱まりつつあります。そこで富山県では平成19年度から「農地・水・環境保全対策事業」を実施し、農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援しております。

国民の環境保全の意識が高まる中、自分や家族が生まれ育った地域に愛情を持ち、地域の皆さんの絆を深める意味でもこの事業の継続に取り組んでまいりたいと考えます。



農地水環境保全視察(婦中地内千里)